

(政務活動費用)

(様式1)

## 出張報告書

令和4年4月8日

鉏路市議会議長 松永征明 様

会派名 自民市政クラブ

代表者名 草島 守之



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	続木 敏博
出張先	東京都
期間	令和4年3月27日 ~ 令和4年3月29日 (3日間)
用務	地方議員研究会主催 議員研修セミナー受講
調査(研修)結果等の概要	別紙の通り
備考	

- 注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。  
2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

視察テーマ：公共施設マネジメントと公会計改革

開催日：2022年3月28日

会場：リファレンス新有楽町ビル（東京）

主催：地方議員研究会

## 第1講義

基礎からわかる公共施設マネジメント

講師：南学氏（東洋大学 客員教授）

東京大学卒から横浜市役所に就職。20余年勤めその後退職し、大学教員や行政に関わる仕事につかれた経歴を持つ。今回の講義は自分が市役所職員だった時の体験を中心に、具体的な内容の講義を聞くことができた。

全国的に公共建築物の多くは50年の建て替え時期を迎えていて、その経費の膨大さにより、全国の自治体では、あと20年間利用するための長寿命化を進める一方で、そのままの建て替えではなく、施設の統廃合化にせまられている。

それは、国土交通省による「インフラ長寿命化基本計画」に基づいて、全国の自治体に対して平成28年度までに「公共施設等総合管理計画」の作成を義務づけられたことに端を発する。

「公共施設マネジメント」とは、まだ10年の歴史しか経っていない新しい考え方である。それは、建設費等の財政面だけではなく、第1の課題が公共施設に最も求められる安全確保の担保であり、第2の課題が施設の更新・修繕の問題であり、第3の課題が機能の見直しであるとした。

第1の課題の「安全確保」に関しては、自動車道のトンネル天井板崩落や小学校のブロック塀崩壊の事故、またプールで児童が給水口に吸い込まれた事故等の例をあげながら、自治体としての安全確保の責務についての説明を受けた。

第2の課題である「限られた財源の範囲で、施設を更新・修繕する」では、行政の縦割りの管理を脱し、全ての公共施設を同じ土俵に並べて、劣化状況、修繕履歴、実利用人数、利用の終期などを比較して点数化し、客観的な判定による優先順位を付ける。そこから中期財政計画に照らし合わせて、縮充（縮小、拡充、充実を合わせて縮充という表現が使われた）による統廃合、再配置を考えるべきとの説明を受けた。

第3課題である「機能の見直し」については、公立図書館の例を挙げて、利用者の数、貸出冊数の比較は全く意味がないという話をされ、また、公民館や

学校、市役所などの施設に関しても、従来の考え方をリセットして、新しい時代の公共建築物として何が必要なのかという考え方に変えてゆかなければならない時代に入ったことを強く主張された。

既存の考え方や価値観、捉え方に凝り固まった頭の自分としては、多くの気づきを教えられた講義であった。

## 第2講義

公会計改革と公共施設との緊密な関連

講師：南学氏（第1講義に引き続き）

第1講義に引き続き、既存の概念にとらわれていた自分にとっては、目の覚めるような発想に驚き、気づかされる講義であった。

市の財政を考えると、予算額として計上されるのは、事業の費用のみであり、そこには人件費が含まれていない。それは、そういう考え方が行政にはないからだと説明された。

一つ一つの事業にそこに携わる職員等の人件費を加えるとどうなるのか。

公共的な意味合いも考慮に入れながら、全ての事業をコスト面での効率性を民間委託と比較すると、圧倒的に非効率的な事業がいかに多いかを痛感した。

図書館のコスト試算や、庁内の保守点検など具体的な例を示しながら、自治体の予算自体に資産的な考え方はなく、その意味で「資産」的な考え方を取り入れた公会計改革は、今後、自治体の財政の考え方に大きな変化を導いてくれることを期待するもの、との話であった。

これに関しては、職員は勿論の事、我々議員も大いに勉強をして、公会計の考え方を理解し、そのように考えられる頭を鍛えなければならないと思った。

